

第6章 投資・財政計画（収支計画）

1 計画期間中の取り組み

（1）建設投資計画

安定したサービスの提供と安全・安心の確保を目指し、今後10年間で必要となる建設改良事業を精査・平準化したうえで、物価上昇を考慮した建設投資計画を策定しています。

老朽化対策としては、ストックマネジメント計画に基づき、下水処理場やポンプ場における設備の改築・更新を中心に進めます。

防災・減災対策として、幹線管きよや下水処理場内の建物の耐震化を進めており、引き続き未着手の建物や管きよについても耐震補強を実施する予定であり、現段階で必要な工事は令和10年度までに完了する計画です。

また、太陽光発電設備は、令和7年度に金倉川浄化センター、令和8年度に大東川浄化センターに整備着手する計画となっています。

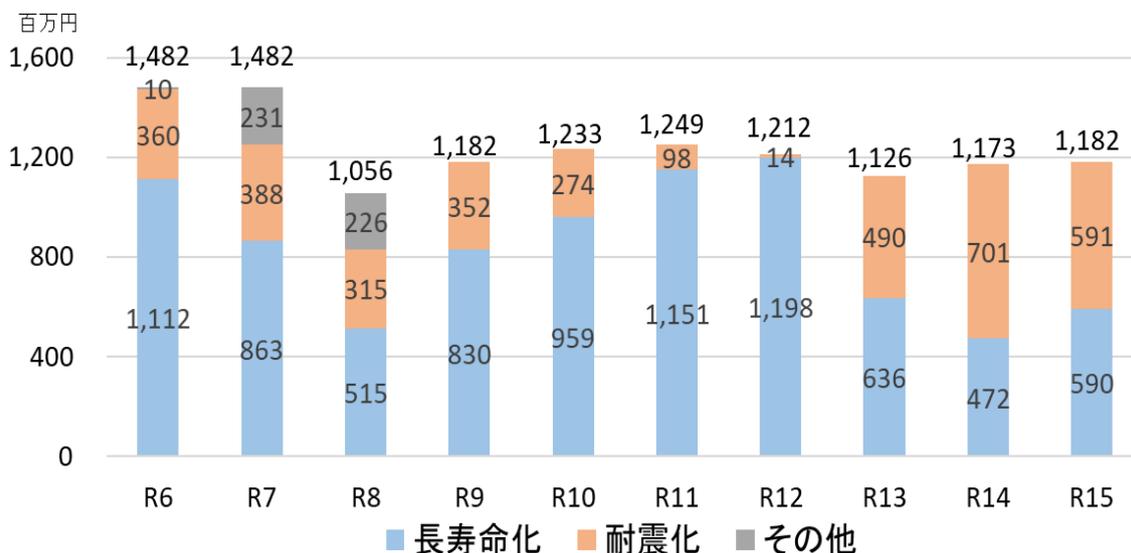


図20 建設改良費の見通し（税込）

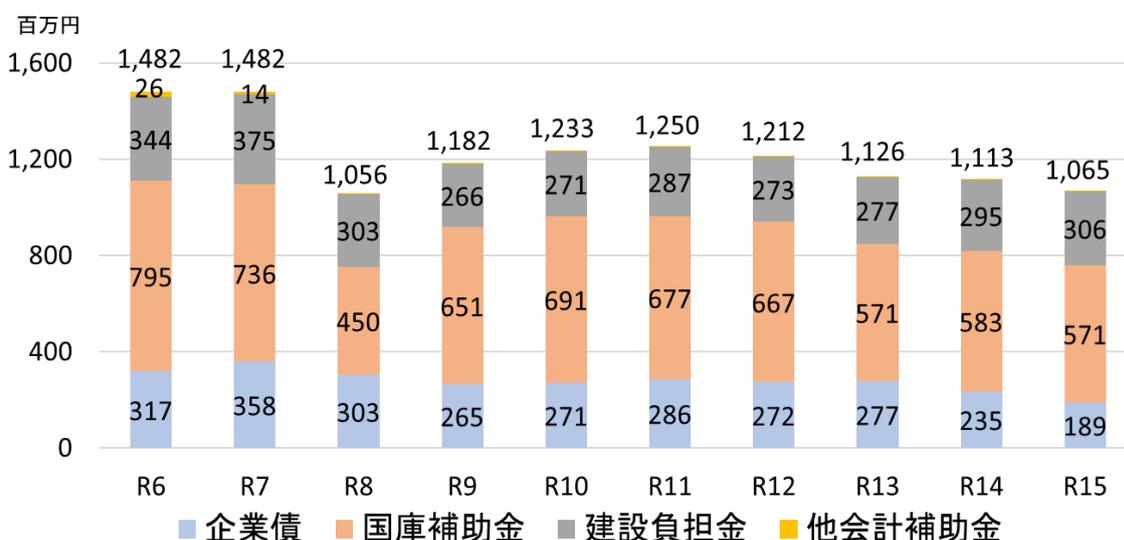


図21 建設改良費の財源の見通し（税込）

(2) 維持管理計画

汚水処理費用の見通しでは、物価や労務費の上昇を踏まえ、令和6年度の約10億円から令和15年度には約12億円に増加すると予測しています。

費用の物価上昇率は年2.0パーセントと想定していますが、労務費が高い割合を占める「運転保守管理費」は年3.5パーセントの上昇を見込んでいます。

ア 運転保守管理費

公社を通じて施設の運転保守を民間委託しており、5年ごとの長期契約としているため、契約更改時に費用が増加する計画となっています。

イ 最終処分費

燃料価格の高騰により、今後も価格低下が期待できないため、物価上昇に伴い費用増加が見込まれています。

ウ 光熱水費

電気料金に対する国の支援措置は無いものとして増加を見込んでいます。

なお、令和8年度と令和9年度に供用開始される太陽光発電設備の導入によって、コスト上昇が抑制される見込みです。

エ 補修費

ストックマネジメント計画を踏まえた計画的な補修を進めるため、必要な経費を計上するとともに、効率化を図ります。

オ 資本費

建設改良費が高い水準で推移するとともに、金利が上昇しているため、減価償却費や企業債利息を中心に増加する見込みです。

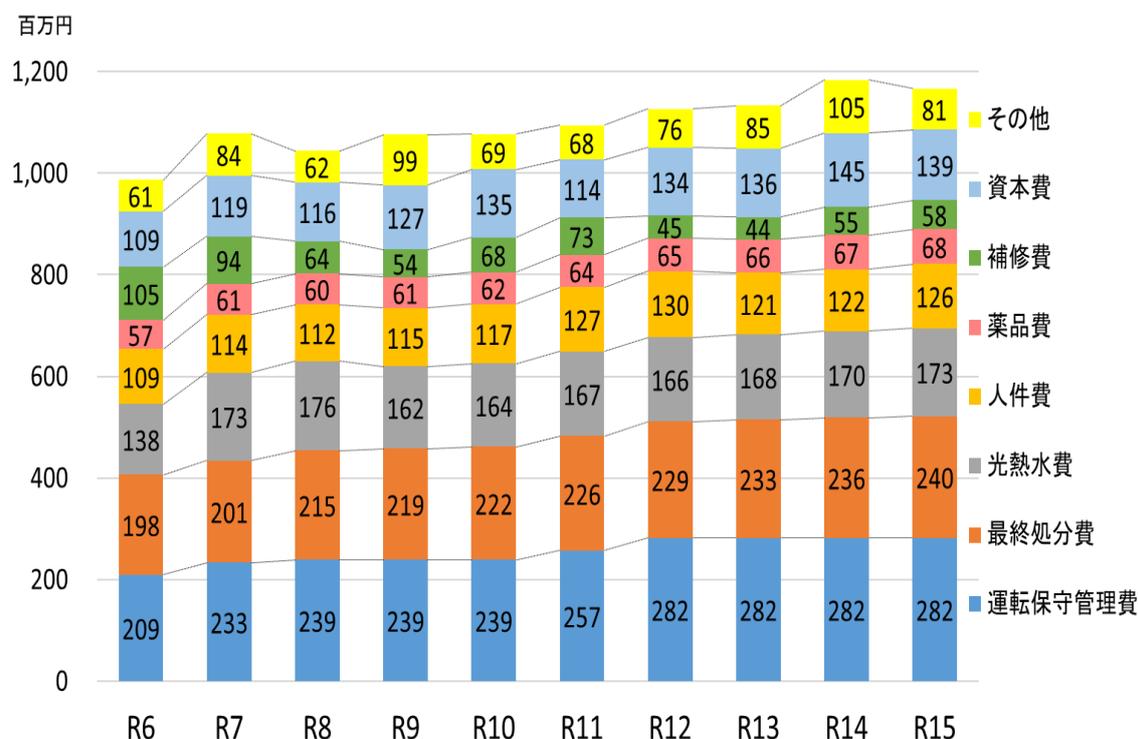


図 22 汚水処理費用の見通し（税抜）

維持管理負担金の単価は、現状では、令和7年度から4年ごとに増額する予定であります。さらに経営努力によって、経常収支比率103パーセントを目標とします。

なお、維持管理負担金の原価計算に当たっては、資産維持率の具体的な基準が定められていないことなどから、資産維持費（≒利益）は「0円」としています。

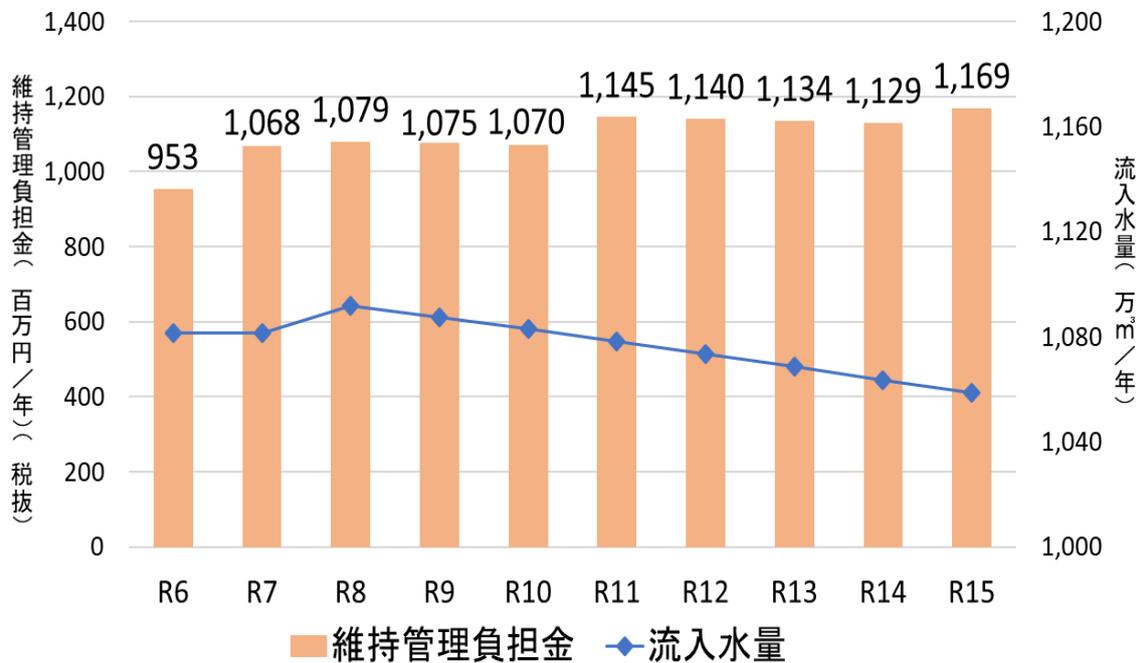


図 23 維持管理負担金と流入水量の見通し

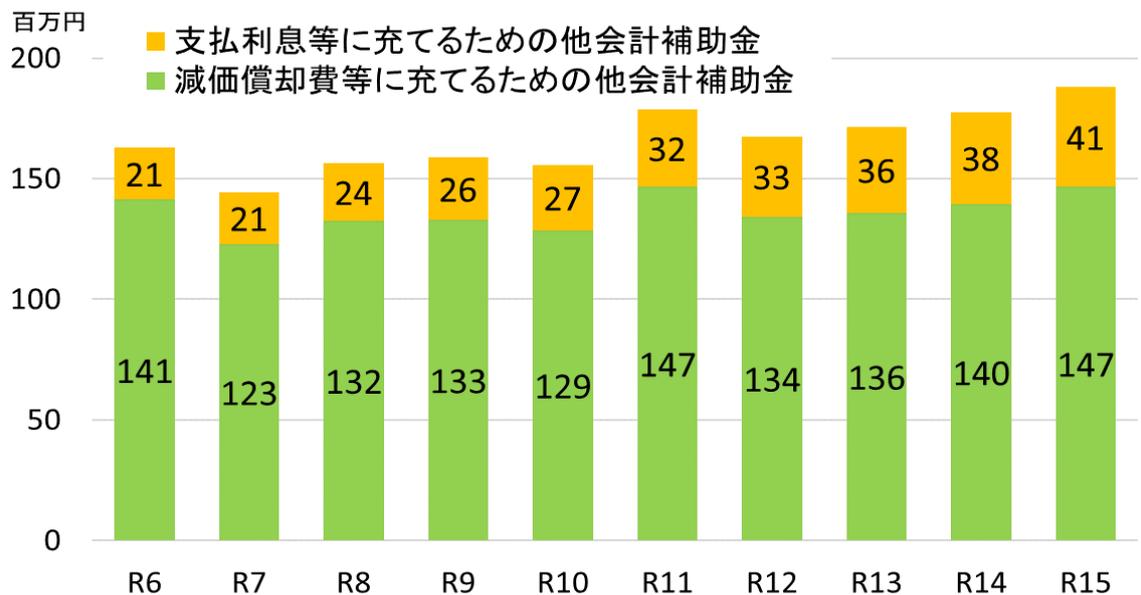
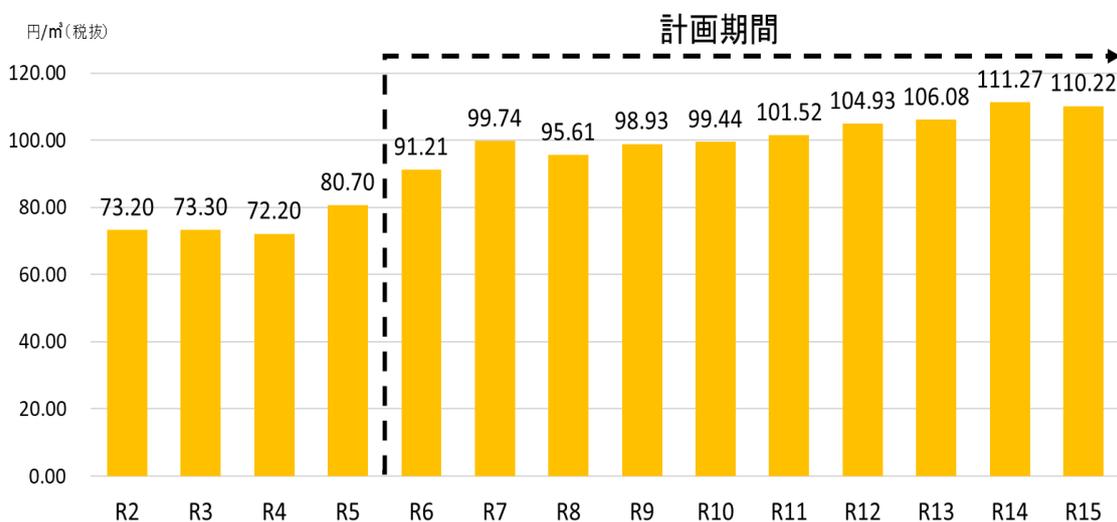
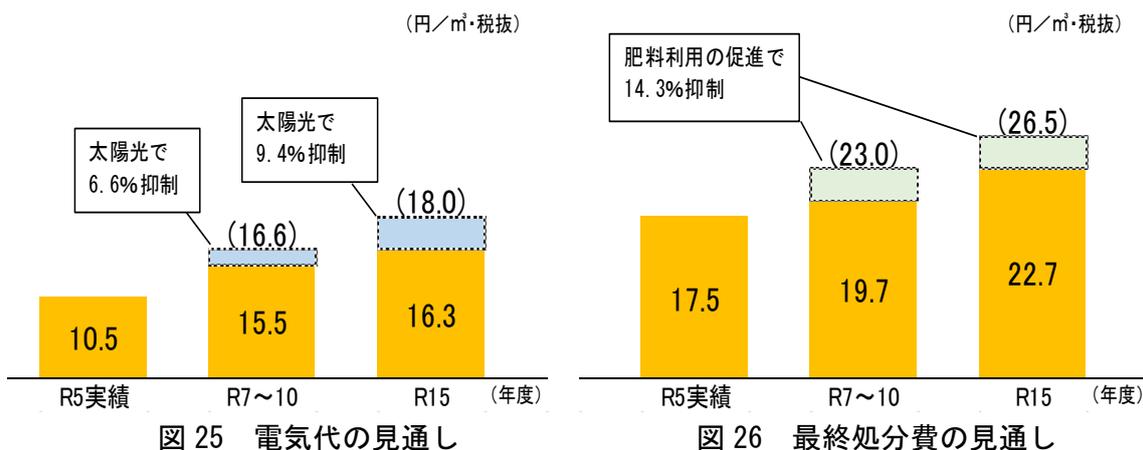


図 24 他会計補助金（収益的収入）の見通し

(3) 汚水処理原価の上昇抑制



(4) 財政収支計画

ア 収益的収支

令和7年度から4年ごとに維持管理負担金の単価を増額する予定です。
 収益的支出が収益的収入を上回る赤字の年度もありますが、関連市町との協定期間（4年）を通じて、収支均衡を図る計画となっています。

イ 資金収支

資本的収支に補てん財源を加えた資金収支は、令和7年度から増加に転じ、順調に推移する見通しです。

※長期前受金戻入、減価償却費等といった現金を伴わない収益・費用は「減価償却費等－長期前受金戻入（－当年度純損失）」として損益勘定留保資金に内部留保され、資本的収支の不足を補う財源となります。

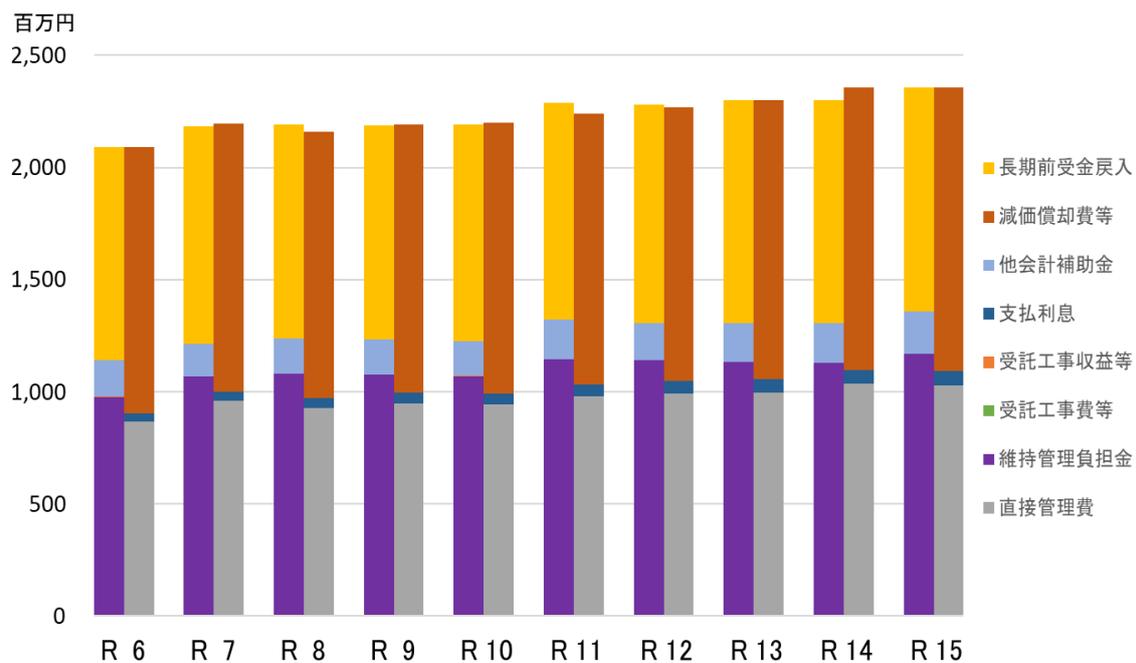


図 28 収益的収支の見通し（税抜）

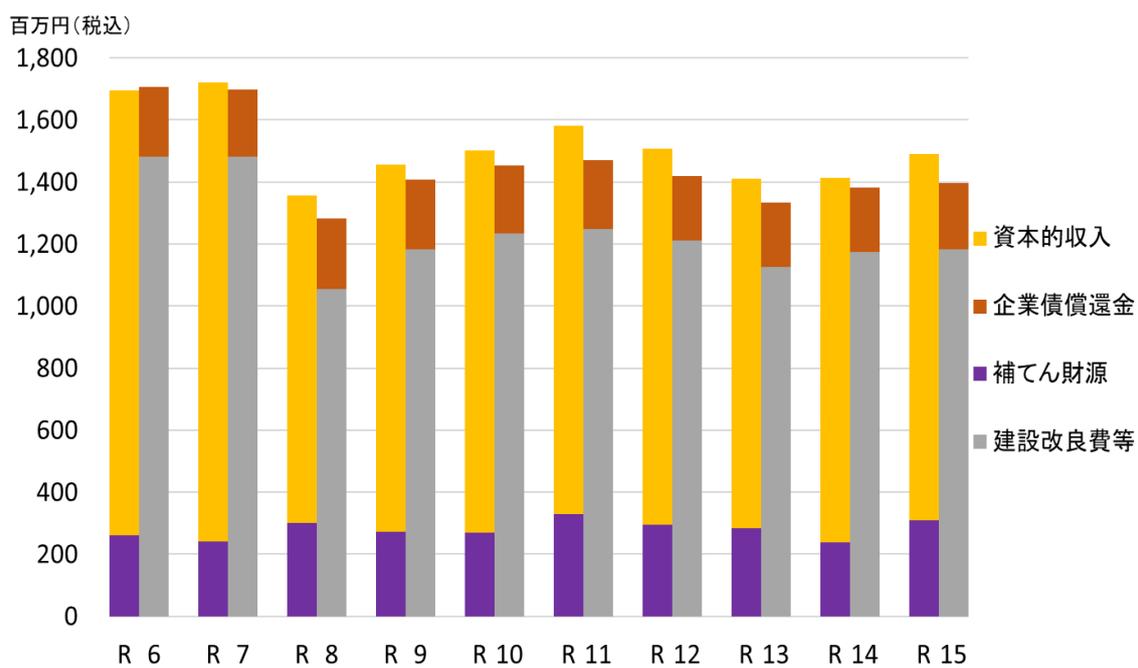


図 29 資金収支の見通し（税込）

ウ 企業債

計画期間中における企業債の元金償還額は、年間2億1千万円から2億3千万円程度と横ばいで推移する見通しです。

また、企業債利息は、令和6年3月のマイナス金利政策解除を契機に利率が上昇傾向にあることから、利払い負担の軽減策（元金償還の据置期間を設けない）を講じてもなお増加する見通しです。

企業債の残高は、老朽化した設備の更新や耐震補強工事などに充てるため、新規借入額が元金償還額を上回り、年々増加する見通しです。

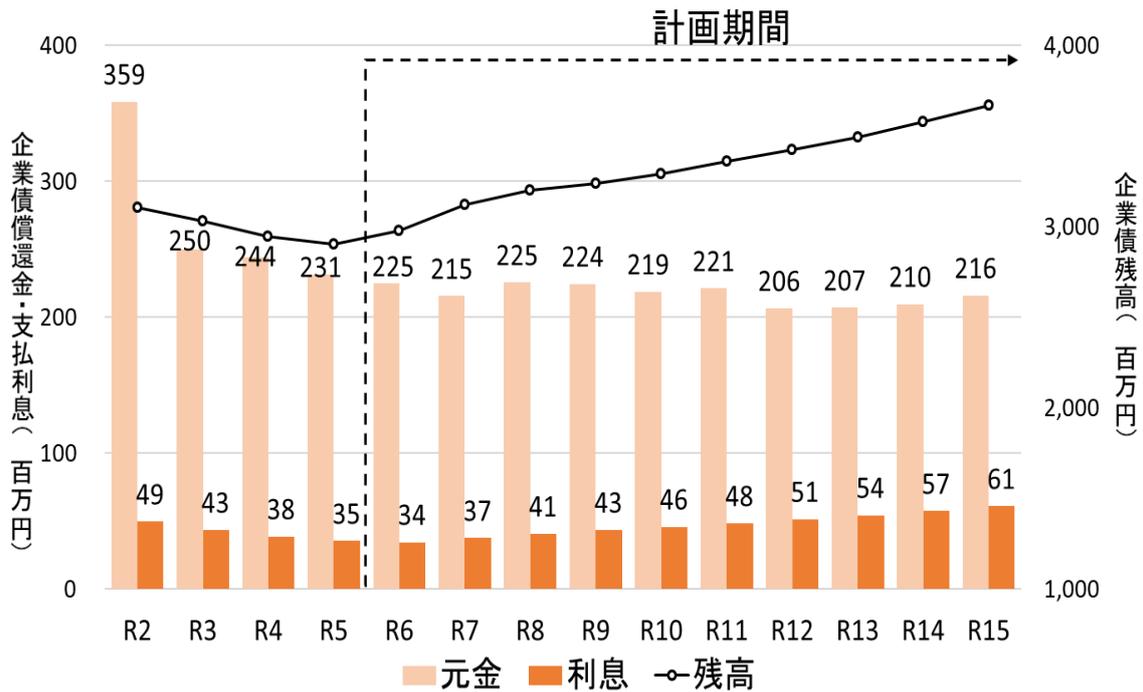


図 30 企業債の元金償還・利息支払の額と残高の見通し

2 投資・財政計画（収支計画）

収益的収支

単位:百万円

科目／年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	2,068	2,092	2,197	2,205	2,202	2,204	2,301	2,291	2,312	2,313	2,370
営業収益	949	979	1,069	1,079	1,075	1,070	1,145	1,140	1,135	1,130	1,169
維持管理負担金(直接管理費)	861	886	942	952	948	944	1,009	1,005	1,001	997	1,028
維持管理負担金(資本費)	87	90	126	127	127	126	136	135	134	133	141
その他営業収益	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	1,104	1,113	1,128	1,126	1,127	1,134	1,156	1,151	1,177	1,183	1,201
減価償却費等に充てるための他会計補助金	148	142	123	133	133	130	147	134	136	140	147
支払利息等に充てるための他会計補助金	22	21	21	24	25	27	32	33	35	38	41
長期前受金戻入	934	949	984	969	969	977	977	984	1,006	1,005	1,013
雑収益	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収益	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	1,987	2,091	2,205	2,166	2,200	2,207	2,247	2,274	2,308	2,363	2,364
営業費用	1,937	2,056	2,164	2,124	2,154	2,159	2,196	2,220	2,251	2,304	2,301
管渠、ポンプ場及び処理場費	774	861	942	911	931	924	961	972	978	1,019	1,008
総係費	7	8	8	8	8	10	10	10	10	10	10
減価償却費	1,134	1,177	1,198	1,185	1,193	1,203	1,203	1,216	1,242	1,253	1,261
資産減耗費	22	10	16	20	22	22	22	22	21	22	22
営業外費用	35	35	41	42	46	48	51	54	57	59	63
企業債利息	35	34	37	39	44	46	49	52	54	57	61
一時借入金利息	0	0	4	3	2	2	2	2	3	2	2
雑損失	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(▲は純損失)	81	1	▲ 8	39	2	▲ 3	54	17	4	▲ 50	6
繰越利益剰余金(▲は累積欠損金)	86	87	79	118	120	117	172	189	193	143	149

※消費税及び地方消費税を除く。

資本的収支

単位:百万円

科目/年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1,205	1,436	1,482	1,056	1,182	1,233	1,250	1,212	1,126	1,172	1,181
企業債	190	302	358	303	265	271	287	272	277	295	306
国庫補助金	455	795	736	449	651	691	676	667	572	582	570
建設負担金	192	314	375	304	266	271	287	273	277	295	305
他会計補助金	13	25	13	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1,467	1,707	1,698	1,295	1,407	1,453	1,473	1,420	1,348	1,384	1,399
建設改良費	920	1,482	1,482	1,056	1,182	1,233	1,250	1,212	1,126	1,172	1,181
固定資産購入費	0	1	1	13	2	2	2	2	15	2	2
企業債償還金	232	224	215	226	223	218	221	206	207	210	216
その他	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入が資本的支出に不足する額	262	271	216	239	225	220	223	208	222	212	218
補てん財源	384	260	240	299	272	269	332	296	284	241	309
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20	23	19	27	24	24	28	24	23	20	33
当年度損益勘定留保資金	318	237	221	272	248	245	304	272	261	221	276
繰越工事資金	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補てん財源残高	245	234	258	318	365	414	523	611	673	702	793

※消費税及び地方消費税を含む。便宜上、当期純利益は当年度損益勘定留保資金に計上している。

キャッシュ・フロー計画

単位:百万円

科目/年度	令和5年度 決算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
当年度純利益	81	1	▲ 8	39	2	▲ 3	54	17	4	▲ 50	6
減価償却費	1,135	1,177	1,198	1,185	1,193	1,203	1,203	1,216	1,242	1,253	1,261
資産減耗費	22	10	15	19	22	22	22	22	21	21	22
長期前受金戻入額	▲ 934	▲ 949	▲ 984	▲ 969	▲ 969	▲ 977	▲ 977	▲ 983	▲ 1,006	▲ 1,005	▲ 1,013
支払利息及び企業債取扱諸費	35	34	41	42	46	48	51	54	57	59	63
その他	▲ 47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	292	273	262	316	294	293	353	326	318	278	339
利息及び企業債取扱諸費の支払額	▲ 35	▲ 34	▲ 41	▲ 42	▲ 46	▲ 48	▲ 51	▲ 54	▲ 57	▲ 59	▲ 63
	257	239	221	274	248	245	302	272	261	219	276
有形固定資産の取得による支出	▲ 838	▲ 1,465	▲ 1,436	▲ 1,024	▲ 1,151	▲ 1,201	▲ 1,218	▲ 1,181	▲ 1,094	▲ 1,140	▲ 1,149
国庫補助金による収入	429	795	736	449	651	691	676	667	572	582	570
建設負担金による収入	222	314	375	304	266	271	287	273	277	295	305
一般会計からの補助金による収入	15	25	13	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	▲ 151	▲ 331	▲ 312	▲ 271	▲ 234	▲ 239	▲ 255	▲ 241	▲ 245	▲ 263	▲ 274
財務活動	190	302	358	303	265	271	287	272	277	295	306
企業債による収入	▲ 232	▲ 224	▲ 215	▲ 226	▲ 223	▲ 218	▲ 221	▲ 206	▲ 207	▲ 210	▲ 216
企業債の償還による支出	▲ 42	78	143	77	42	53	66	66	70	85	90
キャッシュ・フロー合計	64	▲ 14	52	80	56	59	113	97	86	41	92